

# 福祉科教育法における「社会福祉基礎」の あり方に関する一考察

A Study on Teaching Method of Basic Social Welfare in Welfare Education

吉 田 修 大<sup>1)</sup>  
Takehiro YOSHIDA  
加 藤 聖 子<sup>2)</sup>  
Seiko KATOU

岩 本 希<sup>1)</sup>  
Nozomi IWAMOTO

## I. 研究の背景と目的

平成11(1999)年に高等学校(以下,高校)の教科「福祉」が設立された。教科「福祉」は、社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的・体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的能力と態度を育てることをねらいとし、「社会福祉基礎」「社会福祉制度」「社会福祉援助技術」「介護基礎」「社会福祉実習」「社会福祉演習」「福祉情報処理」の7科目で構成された。

教科「福祉」の新設には、平成9(1997)年5月の諮問「今後の専門教育における教育の在り方等について」を受け、理科教育及び産業教育審議会においても、産業界で必要とされる知識や技術、技能の高度化等を踏まえ、完成教育としての職業教育ではなく、生涯学習の視点を踏まえた教育の在り方や技術

革新、国際化、情報化、少子高齢化等による社会の変化や産業の動向に適切に対応するための新たな教科の創設を含めた教育内容について検討が進められた。

教科「福祉」に関しては、平成10(1998)年の理科教育及び産業教育審議会答申「今後の専門高校における教育の在り方等について」を踏まえ、①介護サービスに対応できる専門的な知識・技術を有する人材の育成と確保、②介護サービスの充実のための人材育成を図ることが重要な課題となっている。

大橋<sup>1)</sup>(2005)は、「教科「福祉」の設置構想時から振り返り、昭和62(1987)年の「社会福祉士及び介護福祉士法」の制定とともに、当初の構想を踏まえつつも、介護福祉人材への対応ルートが急浮上し、焦点化されていくことになった」と述べている。大橋の指摘する当初の構想とは、「高校福祉科の教育課程内容は、全ての高校生が国民的教養として社会福祉に関して学ぶという福祉教育を前提と

1) 北翔大学生涯スポーツ学部健康福祉学科

2) 藤女子大学非常勤講師

して、高等教育機関での社会福祉教育の基礎的な理論・考え方を学びながら、自らの進路選択、適性理解を考える教育課程」である。

さらに、教科「福祉」設置以前は、家庭科や公民の教員が福祉を教えていることも多く、福祉に関する専門性を身に付けている教員（人材）が必要とされていた。しかしながら、教科「福祉」が新設された際に福祉科教員免許状が付与されることとなったが、専門教育の不十分さの解決には至っていない現状がある。

本研究では、社会福祉を学ぶ根底をなす「社会福祉基礎」に焦点を当て、国民的教養として身に付けておくべき福祉教育のあり方、現状と課題、教授法について検討し、高校における教科「福祉」のあり方を考える契機とすることを目的とする。

## Ⅱ. 研究方法

本研究では学習指導要領における教科「福祉」の学習内容を歴史的変遷から整理したうえで先行研究レビューを行い、高校における教科「福祉」の現状と課題を整理する。次に、高校において教科「福祉」を設置し、「社会福祉基礎」を担当している2名の教員へインタビュー調査を実施し、「社会福祉基礎」教授における現状と課題、高校において教科「福祉」を設置する意義と課題について分析する。

## Ⅲ. 本論

### 1. 高校福祉科創設の経緯

平成11（1999）年3月に高等学校学習指導要領が告示された。新たに位置づけられた高

校における教科「福祉」は、平成15（2003）年度から実施されることとなった。教科「福祉」は専門教育に関する科目として、平成11（1999）年に示された高等学校学習指導要領において「情報」とともに新設された教科である。また、平成11（1999）年の学習指導要領の改訂によって高校において教科「福祉」と「情報」は、1970（昭和45）年に「看護」が創設されて以来、29年ぶりに専門教科として新たに創設された。

### 1) 教科「福祉」の教育目標および科目編成

平成11（1999）年に示された学習指導要領における教科「福祉」の教育目標は、「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる」とされた。教科「福祉」の創設時には、社会福祉基礎、社会福祉制度、社会福祉援助技術、基礎介護、社会福祉実習、社会福祉演習、福祉情報処理の7科目で構成されていた。教科「福祉」の教育目標は、この7科目を包摂する目標となっている。

また、平成21（2009）年に示された学習指導要領における教科「福祉」改訂の趣旨は、少子高齢化の急速な進展に伴い、地域における自立生活支援への志向や福祉ニーズへの多様化など社会福祉に対する国民意識の変化に対応し、多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材を育成する観点から、「介護福祉士の資格等にも配慮して、科目の新設を含めた再構成、内容の見直しなど次のような改善を図る」とされた。具体的な改訂点は、以下

に示す6点であった。

(ア) 教科の目標については、福祉教育としての基本的なねらいに変更はないので、現行どおりとする。

(イ) 科目構成については、上記の改善の視点に立ち、現行の7科目を9科目とする。

人間と社会、介護概論、コミュニケーション技術、生活援助技術、介護過程、介護総合演習、介護実習、こころとからだのしくみ、福祉情報活用

(ウ) 新設する科目については、以下の3科目とする。

- ・「生活援助技術」：自立に向けた状態別の介護として、適切な介護技術を用いて、安全に援助できる知識や技術について習得することをねらいとする。

- ・「介護過程」：福祉に関する他の科目で学習した知識や技術を統合し、介護過程の展開、介護計画の立案、介護サービスの提供ができる能力を養うことをねらいとする。

- ・「こころとからだのしくみ」：介護技術の根拠となる人体の基礎構造や機能・心理及び介護サービスの提供における安全への留意点を理解し、心理的・社会的ケアの提供ができる能力を養うことをねらいとする。

(エ) 以下のとおり、科目を整理統合する。

- ・福祉に関する専門分野の学習の基礎となる科目として教育内容を充実するため、「社会福祉基礎」と「社会福祉制度」の内容を整理統合し、「人間と社会」とする。

(オ) (ウ) (エ) のほか、以下のとおり、科目を再構成する。

- ・介護の考え方を理解するとともに、対象者を生活の観点からとらえる科目として内容を整理し、「基礎介護」の名称を変更し「介

護概論」とする。

- ・対人関係の基本やコミュニケーションの技術、対象者や援助的関係を理解する科目として内容を整理し、「社会福祉援助技術」の名称を変更し、「コミュニケーション技術」とする。

- ・介護実習に必要な知識や技術、介護過程の展開等について、総合的に学習する科目として内容を整理し、「社会福祉演習」の名称を変更し、「介護総合演習」とする。

- ・福祉に関する他の科目で学習した知識や技術を総合し、介護サービスを提供する実践力を習得する科目として内容を整理し、「社会福祉実習」の名称を変更し、「介護実習」とする。

- ・介護実践において活用できる記録・情報収集等の能力を育てる科目として整理し、「福祉情報処理」の名称を変更し、「福祉情報活用」とする。

(カ) 介護福祉士にかかる制度改正等を踏まえつつ、今後、教科「福祉」の科目構成及び内容について検討する必要がある。

教科「福祉」については、以上のような改善の基本方針及び改善の具体的事項に加え、平成19年12月5日、介護福祉士にかかわる教育時間の増加と教育内容の再編を図る社会福祉士及び介護福祉士法等の一部が改正されたことを踏まえ、改訂された。なお、科目編成の改善では、急速に進展する高齢化に伴う介護分野における多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成や介護福祉士に係る制度改正への対応などを考慮し、福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を確実に習得させるため、科目構成を見直すことなどの改善を図った。「生活支援技術」、「介護過程」

及び「こころとからだの理解」の3科目を新設するとともに、「社会福祉基礎」と「社会福祉制度」の内容を「社会福祉基礎」に整理統合し、「基礎介護」を「介護福祉基礎」、「社会福祉援助技術」を「コミュニケーション技術」、「社会福祉演習」を「介護総合演習」、「社会福祉実習」を「介護実習」、「福祉情報処理」を「福祉情報活用」とそれぞれ名称変更を行い、従前の7科目を9科目に改めた。

さらに、平成30(2018)年に示された学習指導要領では、教科「福祉」の目標を以下の内容に変更することとした。教科「福祉」の目標は、福祉の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習を行うことなどを通して、福祉を通じ、人間の尊厳に基づく地域福祉の推進と持続可能な福祉社会の発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを旨とする。

- (1) 福祉の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- (2) 福祉に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。
- (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、福祉社会の創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

なお、福祉科は従前と同様に9科目で編成している。但し、今回の改訂では、福祉の各分野の情報及び情報手段を活用する能力を育てる観点から、情報社会において個人の果たす役割や責任などの情報モラル及び情報通信ネットワーク、情報セキュリティを確保する能力を育てる科目として内容を整理し、「福

祉情報活用」を「福祉情報」に名称変更した。

## 2) 社会福祉基礎の学習内容と教科「福祉」における位置づけ

高校における教科「福祉」の中で構成されている「社会福祉基礎」の目標及び内容について、平成11(1999)、平成21(2009)、平成30(2018)年度教科「福祉」の学習指導要領に示されている内容を整理した(表1)。なお、「社会福祉基礎」は教科「福祉」において、原則履修科目として「介護総合演習」とともに全ての生徒に履修させることとされている。平成30年度に告示された学習指導要領においても従前に示されている内容と同様に、福祉に関する学習の基礎的科目である「社会福祉基礎」と福祉に関する各科目で習得した知識と技術の深化・統合化をねらいとする科目である「介護総合演習」の2科目としている。とりわけ「社会福祉基礎」は、教科「福祉」における基礎的・基本的な内容で構成され、より専門的な学習への動機付けや卒業後の進路についての生徒の意識を高めることを目的として設けられた科目である。なお、科目の性格やねらいなどからみて、「社会福祉基礎」は低学年で、「介護総合演習」は「介護実習」の指導とあわせて履修させることが望ましいとされている。

## 2. 高校における教科「福祉」および福祉科教員養成の現状と課題

### 1) 高校福祉科創設の経緯

本稿においてはとりわけ教科「福祉」に焦点化しその設置の背景を概観する。

高等学校における教科「福祉」は、昭和60(1985)年2月に理科教育及び産業教育審議会答申において高等学校に「福祉科」設置の必

表1：教科「福祉」の目標および「社旗福祉基礎」の学習指導要領における内容

	平成11（1999）年度 学習指導要領	平成21（2009）年度 学習指導要領	平成30（2018）年度 学習指導要領
目標	社会福祉に関する基礎的な知識を習得させ、現代社会における社会福祉の意義や役割を理解させるとともに、社会福祉の向上を図る能力と態度を育てる。	社会福祉に関する基礎的な知識を習得させ、現代社会における社会福祉の意義や役割を理解させるとともに、人間としての尊厳の認識を深め、社会福祉の向上を図る能力と態度を育てる。	福祉の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、社会福祉の向上に必要な基礎的な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 (1) 社会福祉について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。 (2) 社会福祉の展開に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。 (3) 健全で持続的な社会の構築を目指して自ら学び、福祉社会の創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。
内容	(1) 現代社会と社会福祉 ア 社会構造の変容と社会福祉 イ ライフサイクルと社会福祉 (2) 社会福祉の理念と意義 ア 自立生活支援と社会福祉 イ 社会福祉の理念 (3) 社会福祉の歴史 ア 欧米における社会福祉 イ 日本における社会福祉 (4) 社会福祉分野の現状と課題 ア 公的扶助 イ 児童家庭福祉 ウ 高齢者・障害者福祉 エ 地域福祉 (5) 社会福祉の担い手と福祉社会への展望	(1) 社会福祉の理念と意義 ア 生活と福祉 イ 社会福祉の理念 ウ 人間の尊厳と自立 (2) 人間関係とコミュニケーション ア 人間関係の形成 イ コミュニケーションの基礎 ウ 社会福祉援助活動の概要 (3) 社会福祉思想の流れと福祉社会への展望 ア 外国における社会福祉 イ 日本における社会福祉 ウ 地域福祉の進展 (4) 生活を支える社会保障制度 ア 社会保障制度の意義と役割 イ 生活支援のための公的扶助 ウ 児童家庭福祉と社会福祉サービス エ 高齢者福祉と介護保険制度 オ 障害者福祉と障害者自立支援制度 カ 介護実践に関連する諸制度	(1) 社会福祉の理念と意義 ア 生活と福祉 イ 社会福祉の理念 ウ 人間の尊厳と自立 (2) 人間関係とコミュニケーション ア 人間関係の形成 イ コミュニケーションの基礎 ウ 社会福祉援助活動の概要 (3) 社会福祉思想の流れと福祉社会への展望 ア 外国における社会福祉 イ 日本における社会福祉 ウ 地域福祉の進展 (4) 生活を支える社会保障制度 ア 社会保障制度の意義と役割 イ 生活支援のための公的扶助 ウ 児童家庭福祉と社会福祉サービス エ 高齢者福祉と介護保険制度 オ 障害者福祉と障害者総合支援制度 カ 介護実践に関連する諸制度

出典：学習指導要領より筆者作成

要性が検討されたことに始まる。その背景には当時の厚生省（現・厚生労働省）による人口高齢化の将来推計があると考えられる。昭和60年版「厚生白書」によれば、日本は世界一の長寿国となり、人生80年時代が到来したことが指摘されている。当時から見て15年後（2000年）には高齢化率15.6%、さらに25年後（2025年）には21.3%を超える推計が出されており、高齢化の進行に伴い社会の仕組みを再構築していく必要性に迫られていることを述

べている。

また、昭和62（1987）年6月、文部省「福祉科について—産業教育の改善に関する調査研究—」においても、わが国の高齢化率は「21世紀初頭には我が国全体で16%に達する」と予測を示した上で、「高齢化の進展に伴い、人生80年時代にふさわしい社会の在り方を、国民の英知を傾けて考えなければならなくなっている」と指摘している。同報告書では、高齢化の進展と同様に“福祉ニーズ”の

増大と多様化についても「福祉科」設置の背景として次のように述べられている。「我が国の社会福祉は、従来、生活保護制度に代表されるように金銭的経済給付サービスが中心であったが、今日では障害者や高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進事業、あるいは在宅での給食サービスや入浴サービス等に見られるように、国民の福祉に関するニーズの多様化に伴って、福祉サービスの内容も変化し多様化してきている」。ここで述べられている“福祉サービスの内容”とは、「対象者の心身機能の障害あるいは家族の介護能力の程度によって差異があり、複雑高度な専門技術を要するものから、日常生活における比較的簡単な介護まで幅広い範囲に及ぶ」ものであるとされる。つまり、当時“福祉サービス”が指していたものは“介護サービス”を想定したものであり、同年に公布された「社会福祉士及び介護福祉士法」により介護福祉士受験資格を得られる課程としての「福祉科」が設置されることとなった。

その後、平成10（1998）年7月、理科教育及び産業教育審議会は「今後の専門高校における教育の在り方等について（答申）」において新教科「福祉」創設にむけてその必要性とねらいについて次のように述べている。「福祉ニーズの高度化、多様化と増大により、高齢者や障害者等へのよりきめ細かな介護サービスに対応できる専門的な知識や技術を有する人材の育成と確保が不可欠になっている」と述べた上で、「福祉関連業務に従事する者に必要な社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、

社会福祉の増進に寄与する創造的能力と態度を育てること」をねらいとして挙げている。同答申を踏まえ、専門教育に関する科目として平成11（1999）年に高等学校学習指導要領の改訂とともに教科「福祉」が新設された。

わが国における「福祉科」及び教科「福祉」設置の前提は、前項で述べたように「国民的教養としての社会福祉に関して学ぶ福祉教育」（大橋2005）が当初の構想であった。それはおそらく、現在の日本が目指す共生社会の在り方のように、受け手と支え手の区別なく誰もが担い手となり得る福祉マインドの醸成にも寄与したであろう。しかし急速な高齢化に伴い介護ニーズが増大する将来を見据え、「福祉科」「教科『福祉』」は介護人材不足への対応を想定した形での創設経緯をたどってきたといえる。

## 2) 高校「福祉」に関する教育課程

高校において「福祉」に関する学科等の課程設置には、大きく4つの形態がある。福祉系高校とは、終了（卒業）時に介護福祉士国家試験受験資格を得ることができる課程である。特例高校とは、終了後、9か月以上介護等の業務に従事した場合に、介護福祉士国家試験受験資格を得られる高校である。但し、平成26年3月31日までに入学した生徒を対象としている。介護職員実務者研修は、高校において幅広い利用者に対する基本的な介護提供能力の修得を目指しており、介護福祉士養成課程（2年以上の養成課程）における到達目標と同等の水準とされている。介護職員初任者研修は、いわゆるホームヘルパー2級研修相当し、在宅・施設で働くうえで必要となる基本的な知識・技術を習得し、指示を受けながら介護業務が実践できることを目的としている。

3) 高等学校福祉科教員免許養成の現状と課題  
加藤<sup>2</sup> (2010) は「教科「福祉」教員養成課程の実態が、高校側から期待される要求に応えるだけの養成体制ができていない」と指摘している。加藤が指摘する問題点とは、以下に示す2点である。

- ① 教科「福祉」免許を付与するに値する教育内容、特に社会福祉及び介護に関する実技・実習を重視した内容が十分に盛り込まれていない
- ② 高校側が望む福祉9科目すべてを教えられる教員と、大学での教員養成の内容との間にはギャップがある

そのうえで加藤は、平成21(2009)年の学習指導要領では、「介護」をより鮮明に打ち出し、福祉の教養等を身に付けることから、高校における教科「福祉」が介護福祉士養成へシフトしていることが特徴であると指摘している。さらに、高校福祉科の今後の展開について加藤は、介護福祉士養成を意図する福祉科と福祉マインドの養成と福祉関連領域への進学を目的とする資格取得を意図しない福祉科との二極化が進んできていると指摘している。

飛永<sup>3</sup> (2016) は、「福祉系高校の教員になるためには、カリキュラム上の教科別に国家資格等の要件と実務経験等の要件が示されており、大学で福祉科教員免許状を取得するだけでは、即、高校福祉科の教員にはなれないことを示している」と述べている。また、飛永<sup>4</sup>は、「福祉系高校等における福祉人材養成の位置づけの再検討と福祉人材の質の確保における議論を福祉系高校と福祉系大学の福祉人材養成と合わせた議論を行う必要がある」と指摘している。

さらに、中田<sup>5</sup> (2017) は、福祉科教員免

許養成に携わる側の大学として「履修者や学生にとって大学が魅力ある教育内容、魅力ある就職率、就職実態を創出していかなければ教育課題さえ問題にならない状態として機能不全になってしまう」と危惧している。さらに、中田<sup>6</sup>は「積極的に教科の魅力を伝えつつも、介護福祉士養成科だけに特化しない就職の在り方を大学教員として学生に提案していく必要がある」と指摘している。

### 3. 高校において「社会福祉基礎」を担当している教員へのインタビュー調査

#### 1) 調査目的

本研究では、社会福祉を学ぶ根底をなす「社会福祉基礎」に焦点を当て、国民的教養として身に付けておくべき福祉教育のあり方、現状と課題、教授法について検討することを目的とする。本研究目的を達成するためにインタビュー対象者が所属する高校の校長、「社会福祉基礎」担当教員へインタビュー調査を行い、高校における教科「福祉」および「社会福祉基礎」を授業するにあたって感じている現状と課題を整理することを目的とする。

#### 2) 調査対象および研究の倫理的配慮

北海道内のZ市、X市の高校において「社会福祉基礎」を担当している2名の教諭を対象とした。なお、2名の教諭には所属校の校長を通じて事前に調査依頼文を送付したうえで、インタビュー前に本研究の趣旨及び調査内容について説明した。インタビュー協力者（「社会福祉基礎」担当教諭）には、調査に関する同意書に署名・捺印していただいた。

## 3) インタビュー日時および方法

Z市の高校のA教諭：2018年9月4日(火)  
14：00～15：30

X市の高校のB教諭：2018年11月30日(金)  
16：00～17：30

本調査では、事前に送付した依頼文、インタビュー当日にインタビュー項目を提示、説明した。インタビュー調査は、半構造化面接で実施した。

## 4) インタビュー調査内容

## ①担当教諭の基本属性

「社会福祉基礎」担当教諭の基本属性については、表2に示した。Z市内高校のA教諭は、教員(教育)歴21年、「社会福祉基礎」の担当歴は18年であった。X市内高校のB教諭は、教員(教育)歴5年、「社会福祉基礎」の担当歴は4年であった。A教諭、B教諭ともに高等学校「福祉」一種免許状、中学校・高等学校「家庭」一種免許状を取得している。

表2：回答者の基本属性

	Z市 (A教諭)	X市 (B教諭)
教員(教育)歴	21年	5年
当該科目の担当歴	18年	4年
現在の勤務校の教育年数	13年	4年
取得している資格	高等学校「福祉」 一種免許状 中学校・高等学校  家庭  一種免許状	高等学校「福祉」 一種免許状 中学校・高等学校  家庭  一種免許状

## ②「社会福祉基礎」の現状と課題

「社会福祉基礎」の現状と課題については、表3に示した。A教諭が所属する高校では、「社会福祉基礎」を2、3年次に各4単位として設定している。「社会福祉基礎」を授業する意義についてA教諭は、大きく3点について語られた。

I. 「どのような社会なら暮らしやすいのか」「自分たちが未来の担い手」として意識して授業を行っている。

II. 学びや人間性を養い、どのような社会であれば暮らしやすいのか検討する。

III. 社会の一員として未来を創造していくためにも「福祉」は必要な科目である。

また、具体的な授業内容については、以下に示す4点であった。

I. 社会福祉施設、特別支援学校、認定こども園への見学を実施している。

II. 毎回、教諭が作成したレジュメを配布し、授業を行っている。

III. 毎回、生徒から授業内容に対するコメントを求めている。

IV. 学習指導要領を踏まえつつ、主体的で対話的な学びができるようにしている。

さらに、「社会福祉基礎」の授業の際に心がけていることは、以下に示す5点であった。

I. 多くの福祉現場を見学する、積極的に外部講師に来ていただき授業してもらう。

II. 認知症サポーター養成講座を実施している。

III. 生徒に福祉の担い手(福祉専門職)について調べさせ、他職種連携の視点を学ばせる。

IV. グループディスカッションを積極的に取り入れ、各単元で生徒が主体となる学びとなるよう配慮している。

V. 認知症サポーター養成講座を実施し、認知症になっても地域社会の一員としてどのようにサポートできるのかを考えてもらう。

なお、授業をする際に困っていることとして、校内の教諭では対応、授業することができない内容や資格取得養成講座(介護職員初

任者研修)の担当講師を調整することであった。「社会福祉基礎」が生徒へ与える影響についてA教諭は、「施設見学や実習を通じて、生徒の成長が認められる」「多様性、相手の立場に立つことの重要性を認識することができる」点を指摘している。

一方、B教諭が所属する高校では、「社会福祉基礎」を2年次に2単位として設定している。「社会福祉基礎」を授業する意義についてB教諭は、「内容は難しいが、制度を知らないがために辛い思いをしないために制度があり、今後の実生活に活かされるように意識している」「高齢者や障がいのある方など多様な人と円滑にコミュニケーションが取れるようになるよう指導している」点を意義として語られた。また、「社会福祉基礎」の授業の際に心がけていることは、以下に示す2点であった。

- I. 報道番組や新聞記事を活用し、ニュースを踏まえて講義に反映させている。
- II. 福祉に関して広く浅く、コミュニケーション、点字などの体験的な授業(演習的な要素)も盛り込んで実践している。

さらに、「社会福祉基礎」の授業の際に心がけていることは、以下に示す5点であった。

- I. 生徒と一緒に学ぶ姿勢を大切にしている。また、外部講師の講義を踏まえて、介護技術を習得し授業に活かしたいと考えている。
- II. 教科書の内容と現場での実践が異なるので、実際のリアルな内容を把握したい。
- III. 高大連携校に依頼し、介護や体験的な授業を行っている。
- IV. 福祉施設の見学、福祉従事者(介護福祉士)に來学してもらい、校内で講義をしてもらっている。

V. 教材は教諭が作成したレジュメを主に用いて授業を行っている。

B教諭は授業をする際に困っていることとして、以下に示す4点を指摘している。

- I. 大学では教員免許取得のために必要な科目しか履修(学んで)いないので、専門的な内容が教授できているのか。
- II. 高校の設備(ベッドや福祉用具、備品など)が整っていない。
- III. 福祉施設の見学、福祉従事者(介護福祉士)に來学してもらい、校内で講義をしてもらっている。
- IV. 教科書が1社からしか出版されておらず、選択の幅が少ない。

なお、「社会福祉基礎」が生徒へ与える影響についてB教諭は、生徒の進路選択として「1年次の6月に実施するガイダンスで「福祉」を履修・進路を希望する学生(1年生全員)に説明している」「いずれ親に介護が必要になった時、転職などで福祉関係の仕事に就くなどの場面で役立てられれば良い」と感じている。

### ③ 教科「福祉」について

教科「福祉」に関するインタビュー内容は、表4に示した。教科「福祉」についてA教諭は、「生徒に「福祉」を教えることの必要性を感じている」「社会に出ていく生徒に対して、自分たちで社会を創造していくためには「福祉」の授業が必要であると感じている」と指摘している。また、B教諭は、「いろいろな人を理解するためには、福祉の教育が必要である」と述べている。

また、高校における教科「福祉」の存在意義についてA教諭は、「教養としての「福祉」と職業人、社会人養成の「福祉」の必要性を

表3：「社会福祉基礎」の現状と課題

	Z市 (A教諭)	X市 (B教諭)
配当年次 (単位数)	2、3年生 (各4単位)	2年生 (2単位)
社会福祉基礎を授業する意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>「どのような社会なら暮らしやすいのか」「自分たちが未来の担い手」として意識して授業を行っている。</li> <li>学びや人間性を養い、どのような社会であれば暮らしやすいのか検討する。</li> <li>社会の一員として未来を創造していくためにも「福祉」は必要な科目である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内容は難しいが、制度を知らないがために辛い思いをしないために制度があり、今後の実生活に活かされるように意識している。</li> <li>高齢者や障がいのある方など多様な人と円滑にコミュニケーションが取れるようになるよう指導している。</li> </ul>
具体的な授業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉施設、特別支援学校、認定こども園への見学を実施している。</li> <li>毎回、教諭が作成したレジュメを配布し、授業を行っている。</li> <li>毎回、生徒から授業内容に対するコメントを求めている。</li> <li>学習指導要領を踏まえつつ、主体的で対話的な学びができるようにしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報道番組や新聞記事を活用し、ニュースを踏まえて講義に反映させている。</li> <li>福祉に関して広く浅く、コミュニケーション、点字などの体験的な授業(演習的な要素)も盛り込んで実践している。</li> </ul>
授業の際に心掛けていること	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの福祉現場を見学する、積極的に外部講師に来ていただき授業してもらう。</li> <li>認知症サポーター養成講座を実施している。</li> <li>生徒に福祉の担い手(福祉専門職)について調べさせ、他職種連携の視点を学ばせる。</li> <li>グループディスカッションを積極的に取り入れ、各単元で生徒が主体となる学びとなるよう配慮している。</li> <li>認知症サポーター養成講座を実施し、認知症になっても地域社会の一員としてどのようにサポートできるのかを考えてもらう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒と一緒に学ぶ姿勢を大切にしている。また、外部講師の講義を踏まえて、介護技術を習得し授業に活かしたいと考えている。</li> <li>教科書の内容と現場での実践が異なるので、実際のリアルな内容を把握したい。</li> <li>高大連携校に依頼し、介護や体験的な授業を行っている。</li> <li>福祉施設の見学、福祉従事者(介護福祉士)に来学してもらい、校内で講義をしてもらっている。</li> <li>教材は教諭が作成したレジュメを主に用いて授業を行っている。</li> </ul>
授業する上で困っていること	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業や介護職員初任者研修等の講師探し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学では教員免許取得のために必要な科目しか履修(学んで)いないので、専門的な内容が教授できているのか。</li> <li>高校の設備(ベットや福祉用具、備品など)が整っていない。</li> <li>福祉施設の見学、福祉従事者(介護福祉士)に来学してもらい、校内で講義をしてもらっている。</li> <li>教科書が1社からしか出版されておらず、選択の幅が少ない。</li> </ul>
生徒に与える影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設見学や実習を通じて、生徒の成長が認められる。</li> <li>多様性、相手の立場に立つことの重要性を認識することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1年次の6月に実施するガイダンスで「福祉」を履修・進路を希望する学生(1年生全員)に説明している。</li> <li>いずれ親に介護が必要になった時、転職などで福祉関係の仕事に就くなどな場面で役立てられれば良い。</li> </ul>

感じている」「福祉人材、介護職員の人手不足から生じる介護職として高校生を社会へ輩出する」こととし、B教諭は「家庭科の中でも福祉は教えているので、進学校の場合には不要である」「職業、就職希望の高校生には、存在する意義があると思われる」と述べている。

さらに、教科「福祉」の今後の課題として

A教諭は、「今後、どのように生徒にPRしていくのか」「社会に職業人を輩出するためにも積極的に間口を広げていくことが必要である」とし、B教諭は「福祉を勉強しようと思いついてくる訳ではないので、モチベーションや意欲、関心、やる気を引き出すのが求められる」と述べている。

表4：教科「福祉」について

	Z市 (A教諭)	X市 (B教諭)
国民的教養としての教科「福祉」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒に「福祉」を教えることの必要性を感じている。</li> <li>社会に出ていく生徒に対して、自分たちで社会を創造していくためには「福祉」の授業が必要であると感じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いろいろな人を理解するためには、福祉の教育が必要であると考ええる。</li> </ul>
教科「福祉」の存在意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養としての「福祉」と職業人、社会人養成の「福祉」の必要性を感じている。</li> <li>福祉人材、介護職員の人手不足から生じる介護職として高校生を社会へ輩出する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭科の中でも福祉は教えているので、進学校の場合には不要である。</li> <li>職業、就職希望の高校生には、存在する意義があると思われる。</li> </ul>
今後の課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、どのように生徒にPRしていくのか。</li> <li>社会に職業人を輩出するためにも積極的に間口を広げていくことが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉を勉強しようと思えば進学してくる訳ではないので、モチベーションや意欲、関心、やる気を引き出すのが求められる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒の福祉や介護に対する関心が低下してきている。</li> <li>家族も「福祉や介護は大変」というイメージが強い。</li> <li>生徒の人間性を高める教育が必要である。</li> <li>国として「福祉」や福祉教育を捉えているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉関係へ就職、進学する生徒が少ない。</li> <li>地元の福祉に貢献できる人材を輩出したい。</li> </ul>

なお、その他の意見としてA教諭は、「生徒の福祉や介護に対する関心が低下してきている」「家族も「福祉や介護は大変」というイメージが強い」「生徒の人間性を高める教育が必要である」「国として「福祉」や福祉教育を捉えているのか」が課題であると感じている。B教諭は、「福祉関係へ就職、進学する生徒が少ない」「地元の福祉に貢献できる人材を輩出したい」と考えている。

#### Ⅳ. 考 察

先行研究およびインタビュー調査から、若干の考察を行いたい。

##### 1) 先行研究から見た教科「福祉」

先行研究で指摘されている点は、大きく2点である。第一に教科「福祉」が大きく介護福祉士養成教育と連動していることである。学習指導要領において求められているように教科「福祉」では、「社会福祉基礎」と「介護総合演習」の2科目を履修することが求め

られている。また、介護福祉士養成カリキュラムと高校における教科「福祉」は連動しており、文部科学省は高校における教科「福祉」が、介護福祉士養成カリキュラムとイコールになる、すなわち高校において介護福祉士を養成する、介護人材を社会に排出することを意図していると思われる。

第二に教科「福祉」を担当する教員の課題である。多くの先行研究で指摘されているように教科「福祉」は前述の介護福祉士養成教育、介護職員初任者研修と連動しているため、「福祉」教員免許状を取得しているだけでは介護福祉士養成ができない、学習指導要領で求める内容が校内に配置されている教員だけでは担うことができない、「福祉」教員免許状だけでは現実的に教員採用がなされない点にある。これらの課題は学習指導要領が示す9科目の設定が、現状において大学で福祉科教員を養成するカリキュラムとも齟齬が生じており、簡単には解決しがたい課題となっている。

この現状は、高校において介護福祉士を

めた介護人材の育成が期待されている。このような現状を鑑みると介護福祉士養成教育を含む介護人材の育成は、もはや大学、短大、専門学校等の介護福祉士養成校ではなく、高校にその役割がシフトしていく過程であるとも言えよう。

## 2) インタビュー調査から見てきた「社会福祉基礎」の課題

「社会福祉基礎」は教科「福祉」において、根底をなす科目である。しかしながら、インタビュー調査の結果、履修する生徒、教科書・教材等に課題があると言える。

今回のインタビュー調査の結果、履修する生徒が減少傾向にあること、昨今の生徒の状況を鑑み授業を行っていること、「社会福祉基礎」が生徒にとっては興味・関心が得られにくいことが課題として挙げられた。世間のイメージとして福祉=介護というロジックは根強く、介護に対するイメージが与えるネガティブな印象が「社会福祉基礎」を履修する生徒数の減少に一定程度連動していると思われる。また、両教諭とも「社会福祉基礎」を履修する生徒が高校の所在する地域から「介護人材の養成」を期待されており、その期待に応えたいと思う反面、卒業後の進路選択として進学ないし就職で社会福祉を学ぶ、介護職を目指す生徒が少ない点も課題として強く受け止めていた。この現状は、本来、教科「福祉」の中で位置づけられている「社会福祉基礎」の教育理念と生徒に対して両教諭が感じている地域から期待されている使命感は、高校において介護人材を養成することに他ならないのかもしれない。

さらに、「社会福祉基礎」の授業に際し、

教科書、教材等の課題について検討したい。「社会福祉基礎」の教科書については、現在1社のみ検定教科書が出版されている。したがって、選択の余地がない状況となっている。また、本教科書は教科「福祉」が誕生した際に出版されているが、制度改変に伴う内容の変更等はあるものの、現状の生徒に沿った内容やコンテンツにはなっていない。また、インタビュー調査から両教諭ともに授業に用いるレジュメは、社会の状況や身近なニュースなどから作成し、工夫をしながら授業をしていることが伺えた。さらに、教諭自らが頻繁に変わる福祉制度について動向を把握していく事の大変さ、他校も含めた教科「福祉」を担当している教諭間の情報共有や研修の機会の確保などが課題として挙げられる。「社会福祉基礎」が国民的教養としての福祉ではなく、介護福祉士、介護職員初任者研修など介護人材の養成と連動しているため、特に介護技術に関する内容は授業あるいは教材・設備等に苦慮していることも今回のインタビュー調査で再確認することができた。

現時点では、「社会福祉基礎」を担当している教諭のたゆまぬ日々の努力と熱意によって、授業が展開されている。今後、「社会福祉基礎」あるいは教科「福祉」が介護人材養成の色を濃くしていった場合には、より一層教員の負担や大学において教員を養成する際のカリキュラムとの齟齬が生じると思われる。

## 3) 「社会福祉基礎」教授のあり方

インタビュー調査を通じて、学習指導要領で求められる社会福祉の制度・政策や歴史などを授業するためには、教科書だけでは困難な状況であることがわかった。その背景には、

生徒の多様性、制度・政策や歴史を学ぶだけでは、社会福祉の本質の理解につながらない点にあると言える。社会福祉専門職養成では、知識、技術、価値・倫理が求められる。「社会福祉基礎」では、知識はもちろん社会福祉の価値・倫理をいかに生徒へ体系的に理解してもらえるのが教授する際に重要となると思われる。両教諭とも授業内容や作成するレジュメは、生徒にとって身近でかつ社会の一員としてどのように知識だけではなく、感性や考え方を授業の中で伝えられるのか鋭意工夫されていた。

福祉に関連する新聞記事、ニュース番組、漫画など、あらゆる教材を屈指し、生徒に興味・関心を持ってもらえるように工夫しながら、福祉の本質を伝えていた。「社会福祉基礎」教授法のあり方を検討する際には、生徒にとって関心が持てる教材開発と当該科目担当教諭が担うことが難しい内容等は地域の社会資源（福祉施設の職員、大学等の教員など）を積極的に活用していくことも重要であろう。

## V. 結 論

「社会福祉基礎」教授のあり方には、教材開発と地域の社会資源との連携が重要である。教材開発に関しては、福祉科教員向けの研修会、学習会等を開催し、積極的に教員間あるいは教材研究の蓄積を当該科目担当教員の個人レベルのみならず、高校福祉科教員養成を行っている大学と連携して積み重ねていくことが求められる。また、「社会福祉基礎」及び教科「福祉」の授業をより良い内容にするためには、地域の中に存在する社会福祉施設、医療・福祉専門職、大学等と連携し、福

祉教育に参画していくシステムを構築していくことが喫緊の課題であると考えられた。

## VI. 今後の課題

本論の課題としては、現状の「社会福祉基礎」のカリキュラムに基づき、具体的にはどのような教材開発が望ましいのか実践としての課題に言及することができなかった。また、2名の教諭に対するインタビュー調査には限界があり、今後の研究課題としたい。

## 引用文献

- 1) 大橋謙策：高校福祉科教員養成における教育課題，日本社会事業大学社会事業研究所年報 41, 175-184, 2005.
- 2) 加藤聖子：福祉科教育法の現状と課題，人間生活学研究 17, 27-33, 2010.
- 3) 飛永高秀：福祉系大学の高等学校福祉科教員養成の課題と今後の方向性，純心人文研究 23, 147-156, 2017.
- 4) 前掲3
- 5) 中田喜一：福祉科教育法の現状と課題～教科「福祉」のカリキュラム編成からの一考察，神戸医療福祉大学紀要 18(1), 53-64, 2017.
- 6) 前掲5

## 参考文献

- 1) 文部科学省：高等学校学習指導要領解説 福祉編，海文堂出版，2015.
- 2) 佐藤大輔：高校福祉科進学動機と介護・援助に関する意識調査，厚生指 59(5), 7-13, 2012.

- 3) 柴田学：社会福祉学教育における高校福祉科教員養成の課題，金城学院大学論集 社会科学編 12(2), 51-63, 2016.
- 4) 中川裕輝，中島豊：高等学校福祉科「社会福祉実習」における授業実践～7実習指導における描画の活用と成果～，長野大学地域共生福祉論集 7, 27-38, 2013.
- 5) 藤岡秀樹：高等学校における教科「福祉」と「総合的な学習」～現状と課題～，京都教育大学教育実践研究紀要 7, 79-84, 2007.
- 6) 別府さおり：高等学校福祉科教員養成の課題～教科「福祉」設置以前から現在まで～，東京成徳大学研究紀要人文学部・応用心理部 22, 63-70, 2015.
- 7) 宮嶋淳：教科「福祉科教育法」の教科書・副読本の研究，中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究 3(2), 105-116, 2018.